



## 安定的かつ多彩な資金調達を行い お客さまの事業をサポート。 メリハリのある投資で さらなる成長を目指します。

専務取締役 永峰 宏司

### 経営をオープンに見せる重要性

— 国内はもとより、世界情勢も大きく変化しています。環境認識についてお聞かせください。

昨年度は新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、急激に変化する外部環境を鑑みて、さまざまな施策を打った1年でした。今年度は新型コロナウイルス再拡大と同時に、ロシア・ウクライナ情勢が長期化。航空機事業では思いがけないトラブルも発生しました。インフレ圧力が高まるなか、金融引き締めによる景気後退リスクも懸念されます。不確実性の高い事業環境が続きますが、しっかりとリスク管理をしながら、財務・資本の健全性を確保し、さらなる成長を目指しています。

— 資金調達の安定性の確保と、コストの抑制について、どのような施策を取られていますか？

お客さまのニーズに対して、幅広い金融サービスをご提供するにあたり、安定的な資金調達は非常に重要です。その際の手法として、間接調達と直接調達があります。

間接調達については、都銀、地銀、信託銀、系統上部や政府系金融機関、生損保、信連等100社を超える金融機関と堅固なリレーションを構築し、安定的な取引を維持しています。

市場からの直接調達ではCP(コマーシャルペーパー)と社債の発行、リース債権の流動化等を行なっています。その際、最も大切なことは、市場に安心感を持っていただくことです。適切な開示と、しっかりとしたIR活動

により、決算の状況を丁寧に説明する。あるいは社債を定期的に発行し、市場参加者の皆さまに当社グループの存在を継続的に認知いただくことも必要です。そして間接調達、直接調達の特性を十分に活かし、多様な選択肢のなかから状況に応じた機動的な調達とともに、コストの抑制も目指しています。

### 中長期視点でのSDGs調達を目指して

— 近年、注目されているSDGs調達についてはいかがでしょう。

投資家や金融機関等の資金提供主体でもSDGs運用を重視する傾向があり、これは当社グループにとっても、注目すべき大切なテーマです。

SDGs調達については、2つの手法があり、1つは特定のプロジェクトに紐づいた調達です。2021年、当社グループは熊本県にある水力発電所「白川発電所」に対して、売電収入に応じたプロジェクト投資型のリースを実施しました。「流れ込み式」という伝統的発電方法を用い、環境負荷が低く、二酸化炭素排出量が少ないこのプロジェクトを、グリーンボンドで資金調達しています。

もう1つの手法は、当社自身のSDGs目標を設定のうえで、目標達成を調達の利率にリンクさせ、社会使命を果たす姿勢を理解してもらうものです。

欧米を中心としたこうしたサステナブルファイナンスは拡大しており、長いトレンドでは当社においてもこうしたSDGs調度をさらに積極的に検討していく予定です。

— 資金調達については、リスク面で、どのような施策を行っていますか？

財務部門が常に金融市場を注視し、リスク事象が発生していないか、丁寧にモニターしています。役員をメンバーとして毎月開催するPM・ALM委員会において、マーケット動向等の分析をふまえ、翌月の調達方針についても議論し、最適な調達方法を追求しています。

### 重点分野に向けてメリハリある投資を

— 2022年3月期決算から、事業分野ごとの営業資産残高等を開示し、よりわかりやすい表現になっています。

当社グループは、リース業務はもちろんのこと、ノンバンクとして、さまざまな分野にわたり、幅広い事業を行なっています。それらを事業特性に応じた事業分野(ポートフォリオ)ごとに分け、わかりやすい開示を行いました。

コアビジネスである「国内リース」、注力分野として「不動産・環境エネルギー」および「ファイナンス・投資」、グローバル関係の「海外・航空機」という4つの事業分野に区切り、営業資産残高、差引利益額を開示しています。

今後はリスクリターンを意識した形で、事業ポートフォリオ運営を強化していきます。

— 配当政策についてお聞かせください。

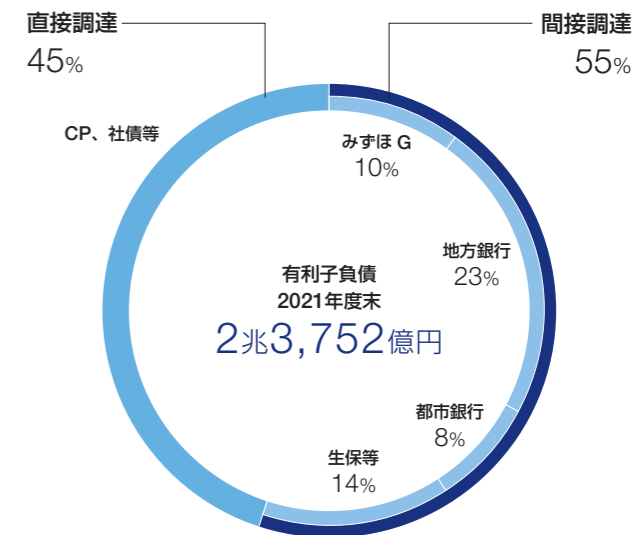
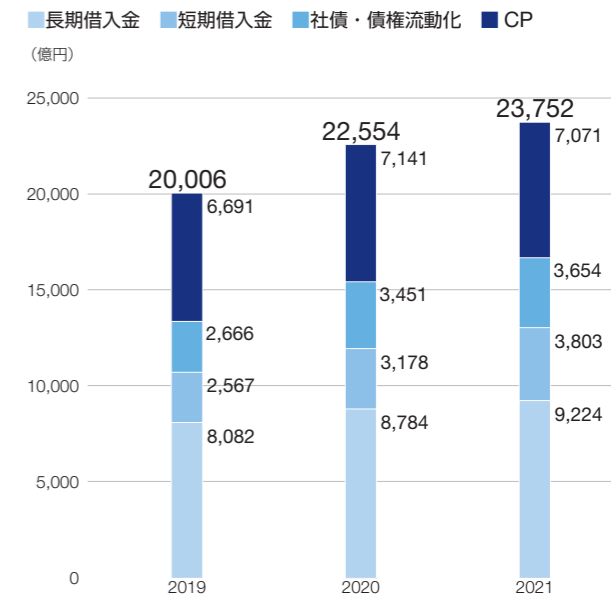
現在取り組んでいる第6次中期経営計画では、最終年度である2023年度に親会社株主に帰属する当期純利益を300億円とし、配当性向を25パーセント以上とする目標を掲げています。そのために通過点となる22年度は、親会社株主に帰属する当期純利益260億円達成を目指すとともに、年間配当130円を予想しています。

配当に関しては、「株主還元」と「資本の蓄積」とのバランスを図りつつ、業績に応じて実施することを基本方針としています。蓄積した資本は、成長の見込める重点分野に対し、その他の経営資源とともにしっかりと投入する。そして安定的に収益を上げ、配当していく。メリハリのある施策を取ることで、ビジネスを力強く牽引していきたいと考えています。

### みずほリースグループの資金調達

2021年度末当座貸越契約およびコミライン	8,706億円
同借入未実行残高	5,103億円
2021年度社債発行金額	800億円(3年~10年)

### 有利子負債残高



### 信用格付

当社は企業信用力の評価としてR&I(格付投資情報センター)とJCR(日本格付研究所)より信用格付を取得しています。

R&I (格付投資情報センター)		JCR (日本格付研究所)	
長期格付	短期格付	長期格付	短期格付
A+	a-1	A+	J-1